

パネルディスカッション「中米紛争の行方」(特集 中米地域紛争に関する国際ワークショップ)

著者	加賀美 充洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	7
号	1
ページ	28-29
発行年	1990-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006574

パネル・ディスカッション

「中米紛争の行方」

・加賀美充洋

中南米総会研究所プロジェクト・チームは、平成2年2月14日、15日に国際ワークショップ「中米地域紛争について」を開催した。

14日は、ゲストスピーカーにクリスティナ・エギサバル・コスタリカ大学准教授、田中高四日市大学講師の2名を迎え、他に石井章当研究所コスタリカ海外調査員を加えそれぞれ本誌に紹介した報告が行なわれた。討論には、今井圭子(上智大学助教授)、湯沢三郎(日本貿易振興会)の両氏の他、当研究所が主催した開発研究所長会議に出席中のガルシア・ロチャ教授(コレヒオ・デ・メヒコ経済研究センター所長)も混じえ活発な議論が展開された。引き続き15日にここで紹介するパネル・ディスカッションが行なわれた。細野昭雄教授(筑波大学)を総合司会者にして、パネリストは以下のメンバー各位であった。クリスティナ・エギサバル、グスタボ・アンドラーデ(上智大学)、武部昇(国際開発センター)、今井圭子、黒崎利夫(日本貿易振興会)、石井章および吉田秀穂(当研究所中南米総合研究プロジェクト・チーム)。

細野教授は、中米紛争問題やその今後の展望について以下の3点に要約してコメントを述べるよう各パネリストに要請した。

- (1) 国際関係における最近の変化がどのように中米地域に影響するか、特に米国とソ連の緊張緩和の影響。
- (2) 地域内のイニシアティブによる紛争解決の行方。
- (3) 同地域に対する経済協力、特に日本の役割について。

最初の問題に関してはパネリストからさまざまな意見が述べられた。中米は外国の影響に対してきわめて脆弱であり、影響を受けやすいので冷戦の終結は思想に基づく対立を弱める方向に向かわせるという意見(たとえば武部)の他に、中米紛争は主に地域に根ざしたものであり、東西関係は後から入ってきて問題を複雑にした。よって中米紛争の解決のためにより必要なことは、貧富の差の解消や政治の一部の人々による独占



「パネル・ディスカッション」
左から、吉田、今井、石井、細野、エギサバル、アンドラーデ、武部、黒崎

といった地域特有の問題の解決にあたらなければならない(エギサバル)。このことから、武力による解決は何も生みださない。

また、デタントの影響として米国の対中米政策が大きく変わり、中米が米国にとってそれほど重要ではなくなりつつある一方で、モンロー主義*への回帰が見られる(アンドラーデ)。米国は国際的警察官として中米に関与する(たとえばパナマ侵略)、中米の構造的変化には無関心になろうという意見も述べられた。米国への依存がさらに強まるだろうという見方は中米から米国への移民が膨大に上ることに基づいている。中米社会の一層の国際化がこの依存関係をさらに進めるだろう(エギサバル)。

米・ソの歩みよりはキューバを孤立化させている。またソ連からの小麦や東欧からの貿易縮小によりキューバは経済危機に向っている(アンドラーデ)。ニカラグアの大総選挙(2月25日)の結果がもし野党側(反サンディニスタ)の勝利になればますますキューバの今後の動向は注目される。

第2の問題に関しては、まず中米各国の緊密性が指摘できる。各国のエリート間の緊密な関係、軍人たち、すなわち米国によって訓練された軍人たちの同志意識、さらに移民あるいは難民が国境を越えてあつちの国、こつちの国と移動することにより強いインフォーマルな結びつきが存在する。このことは、一国で起きた事柄がすぐに他の国にも影響を与えることを意味する(エギサバル)。たとえば、エルサルバドルで起きた神父殺害事件で軍関係者が逮捕されたが、これは近隣諸国の「殺人部隊」**の活動を停止させた。こうした緊密性

* 1823年に米国のモンロー大統領が主張したもので中南米地域はヨーロッパ列強からの干渉を排除し、孤立を貫くという主義。

** 現役警官や退役警官あるいは軍関係者が非合法に殺人部隊を結成、彼らの考え方に合わない者を殺害する。中南米ではこうしたデッサ・スクウッドや私兵による殺人が時々発生する。

は紛争解決にはプラスに働こう。

ただ中米の紛争は宗教対立や人種・民族間対立(たとえばソ連のアゼルバイジャン等)といった対立とは違うので解決しやすいのではないかという指摘もなされた(石井)。さらに、チリの軍政から民政への民主化の動きとの対比において中米も考察する必要がある点(吉田)、中米では経済統合は1960年代に中米共同市場という形で成功した例があり、現在の政治的不安定が解決されれば再び協調が行なわれる可能性は高いといった点(今井)、またパナマの情勢に関しては83年の憲法改正と国防法の改正により、大統領や議会の力が弱くなったことが重要であるといった指摘(黒崎)がなされた。

第3の問題に関しては、まず、米国とヨーロッパの協力について議論された。米国は中米に対して引き続き援助を行なうがデタントの影響と麻薬関連のアンデス諸国への援助が増えるので中米に対してはそんなにコミットできないだろうといった点でパネリストたちの共通認識があった。

次に日本の役割が討論された。中米は距離的にも遠く日本からの移住者もほとんどいないので日本の対応が遅れている。出席したペルーのルイス・マキャベロ大使がラテンアメリカの人たちは日本についてよく知っているが日本人はラテンアメリカについて知らなすぎるといった指摘があったほど、特に中米に関しては情報が少ない。

まず投資に関しては、今のような不安定な政治情勢では日本からの投資は期待できないが、安定を取り戻せば徐々に投資も増えると考えられる。たとえば、エルサルバドルには1960年代に日本からの投資が繊維を中心に活発に行なわれた。ゲリラによる日系社長殺害等の事件のあと日本人は撤退したが、今でもたとえばIUSAは良好な操業を行なっており、こうした投資例は日本および中米の両者にとって有益である(細野)。

経済協力に関しては、米国およびヨーロッパからの主に資金協力は期待できないので、日本に対して要望が強まろう。また技術協力には特に高い期待がよせられる。日本の援助における政治的に非介入の立場は中米にとって望ましいことであり、日本はもっと積極的に協力を行なった方がよい(今井)。

基本的にパネリストの間で合意されたことは、今回のようなワークショップなりシンポジウムにより中米と日本人たちが一堂に会しお互を知る機会を設けることであり、こうした情報交換を引き続き築いていく

ことが大切である。その意味で日本政府はJICAを通して、1988年に「中米人造りセミナー」を東京で開催、また、同年には通産省による中米・カリブ貿易促進ミッション等の派遣もなされ、徐々に協力の環が広がりとつあるといえる。



レセプション

国際ワークショップ・プログラム

1990年2月14日(水)

14:00~17:30 (司会 加賀美充洋)

報告1 田中 高(四日市大学) 「中米地域紛争の現状と展望」

報告2 石井 章 「89年の中米和平交渉の進展」

報告3 クリスティナ・エギサバル(Cristina Eguizábal) 「アメリカの対中米政策について」

コメント:湯沢三郎(日本貿易振興会) 今井圭子(上智大学) ガルシア・ロチャ(A. García Rocha, コレヒオ・デ・メヒコ)

18:00~20:00 レセプション

2月15日(木)

10:30~12:30 パネル・ディスカッション「中米地域紛争の行方」

総合司会 細野昭雄(筑波大学)

パネリスト:クリスティナ・エギサバル グスタボ・アンドラーデ(上智大学) 武部 昇(国際開発センター) 今井圭子(上智大学) 黒崎利夫(日本貿易振興会) 吉田秀穂

総括 細野昭雄

14:00~17:00 特別講演(一般公開)

司会 加賀美充洋

1. ガルシア・ロチャ「メキシコの経済発展と所得分配」

2. クリスティナ・エギサバル「アメリカの対中米政策について」

(かがみ・みつひろ/中南米総合研究プロジェクト・チーム)